

□議員名：伊場 勇

1 妊娠支援の充実について

論点	不妊治療費助成の現状と課題をどう考え、制度の見直しについて検討はしているのか。
回答	平成 30 年度の助成実績は一般不妊治療 60 件、人工授精治療 29 件、特定不妊治療 60 件であり、まだまだ助成制度の周知が不十分ではないかと考えている。また制度が始まって 14 年間、制度の見直しは検討していない。

論点	不育症治療助成について他市では独自の助成制度を設けているが本市に制度を導入してはどうか。
回答	制度導入よりも、まずは不育症で悩まれている方への相談窓口等の情報提供ができるように周知していきたい。

論点	共働き世帯が増える中、不妊治療と仕事の両立について市はどう考えているか。
回答	現在直接的な取り組みは行っていないが、デリケートな問題と十分理解し、国のリーフレットなどを活用して事業所への制度の周知や意識啓発を行っていきたい。

論点	子育て支援アプリ「さんようおのだっこ」内の妊娠支援情報をさらに充実させてはどうか。
回答	子供を持つ世帯にも 2 人目 3 人目を計画する上で支援の情報を発信する事は重要であると考えている。今後、関係課と連携して具体的な情報発信ができるよう工夫していきたい。

2 在宅育児支援策について

論点	在宅育児の利点と支援体制についての考えはどうか。
回答	利点としては、両親などの愛情を一心に注がれ、子供の成長過程において貴重な機会を与えられるということが上げられるが、在宅育児が進むためには全国的に進んでいる女性の社会進出や共働きの中で、在宅育児が終わった後の就労の確保や、在宅育児ができるだけの経済状況など、社会環境の整備が必要であると考え、市としては、各世帯の環境に合わせて、子育てがしやすい支援を行っていききたい。

論点	在宅育児給付事業の導入について市の考えはどうか。
回答	事業導入には、対象者、金額、財源など検討課題があり、市では来年度から5年間の子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組んでおり、その中で子育て世帯に対し生活実態や要望意見を伺うアンケート調査の結果を踏まえ、子育て世帯が安心して子育てを行える施策を総合的に勘案しながら研究していく。

3 地域担当職員制度について

論点	利点をどう考えているか。
回答	第二次総合計画における地域づくりの推進として、市民が主役のまちづくりを目指し、市民の力を広げ、生かすため、市民の主体性を大切にしながら市民活動がより効果的に行われるように支援し、効率的、技術的な活動を行いやすい環境を整備することを目的として、地域担当職員制度を位置づけており、職員が地域の行事や会議に参画し、さまざまな活動を支援することを通じて地域住民と行政との距離が縮まり、信頼関係が構築され、市政運営、まちづくりに対する満足感と期待感が高まる事が期待できると考える。

論点	市職員に対しての効果はどうか。
回答	1、コミュニケーションの能力を高める、2、住民目線を学ぶ、3、地域の特性を知り、地域の人を知る、4、ふるさとに対する愛着と誇りが高まるなどといった効果が期待できることから、地域住民と行政がともに考え、ともに汗を流すことにより、新たな地域づくりを体感するとともに、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」の実現に資するものであると考える。

論点	制度導入について市の考えはどうか。
回答	コミュニティー施策の観点から導入するのか、自治体職員としての能力向上施策の観点から導入するのかを検討する必要があり、地域住民を正しく理解いただける制度として、さらに職員にも理解していただける制度としてさまざまな視点から検討を深め、最終的に導入の可否を決定したい。